

エル・プラス 2003-10

単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

償還 交付運用報告書

第16期（償還日2018年3月12日）

作成対象期間（2018年2月8日～2018年3月12日）

第16期末（2018年3月12日）	
償還 価 額	7,955円70銭
純 資 産 総 額	15百万円
第16期	
騰 落 率	△0.5%
分配金（税込み）合計	－円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「エル・プラス 2003-10」は、2018年3月12日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2003年10月31日～2018年3月12日)



設 定 日：10,000円
 期 末 (償 還 日)：7,955円70銭 (既払分配金 (税込み)：1,930円)
 騰 落 率：△3.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 1ヵ月円LIBORは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・イギリスポンドを買い建てたこと (期間の初め～2007年11月)。
- ・オーストラリアドルを買い建てたこと (期間の初め～2007年7月)。
- ・米国国債を買い建てたこと (2007年7月～2008年3月、2010年4月～2012年7月)。
- ・英国国債を買い建てたこと (2010年2月～2012年7月)。

<値下がり要因>

- ・スイスフランを売り建てたこと（期間の初め～2007年10月）。
- ・ユーロを売り建てたこと（2012年2月～2014年12月、2017年4月～期間末）。
- ・アメリカドルを買い建てたこと（2018年1月～期間末）。

1口当たりの費用明細

（2018年2月8日～2018年3月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 14	% 0.176	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(10)	(0.125)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(4)	(0.046)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(0)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	14	0.178	
期中の平均基準価額は、8,030円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

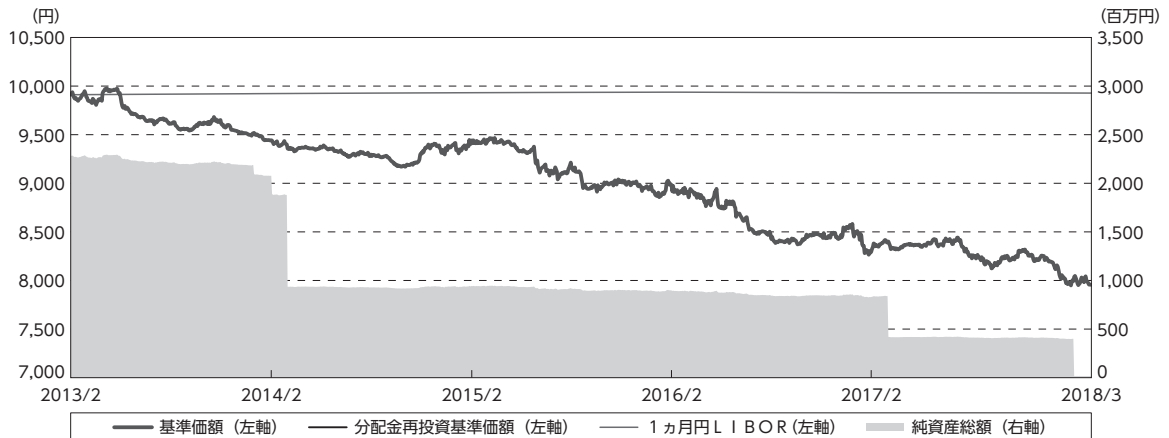
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年2月7日～2018年3月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 分配金再投資基準価額および1ヵ月円LIBORは、2013年2月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年2月7日 決算日	2014年2月7日 決算日	2015年2月9日 決算日	2016年2月8日 決算日	2017年2月7日 決算日	2018年2月7日 決算日	2018年3月12日 償還日
基準価額 (円)	9,911	9,443	9,441	8,983	8,295	7,993	7,955.70
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.7	△ 0.0	△ 4.9	△ 7.7	△ 3.6	△ 0.5
1ヵ月円LIBOR騰落率 (%)	—	0.1	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	2,279	2,077	944	898	829	399	15

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

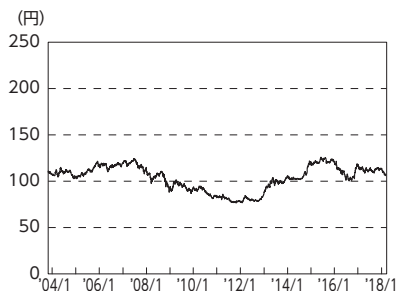
投資環境

(2003年10月31日～2018年3月12日)

(為替市況)

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

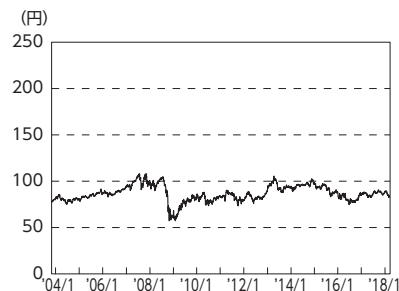
円／アメリカドルの推移



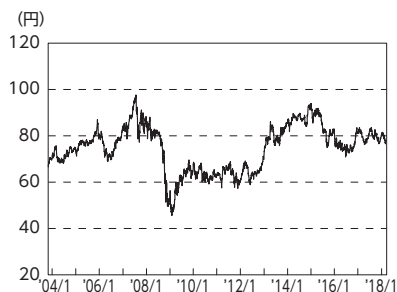
円／カナダドルの推移



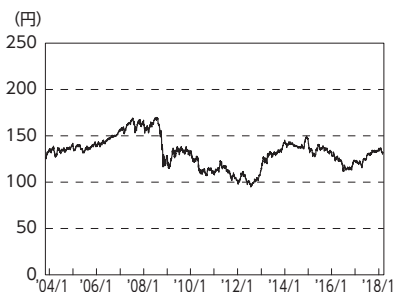
円／オーストラリアドルの推移



円／ニュージーランドドルの推移



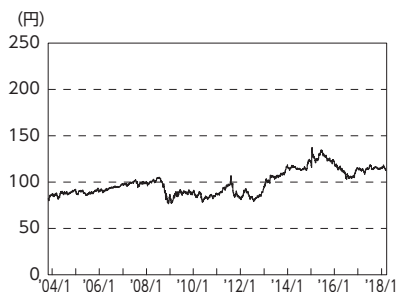
円／ユーロの推移



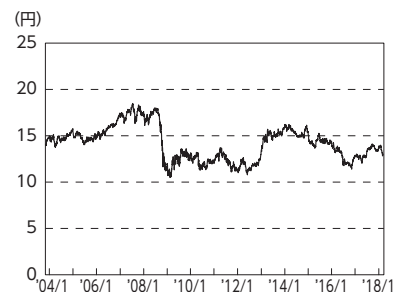
円／イギリスポンドの推移



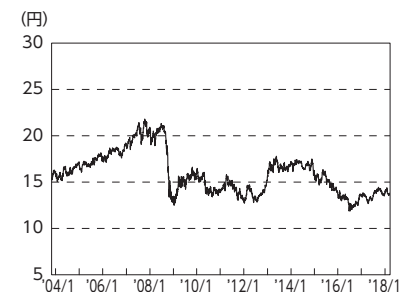
円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



(債券市況)

14年超の期間において、金融市場は、世界金融危機の間に大きく混乱し、危機以降に景気の後退から脱却するために主要中央銀行が導入した前例のない金融政策の影響を大きく受け続けました。

期間を世界金融危機の以前、最中、以後の3期間に分けて振り返ると、期間の初めから2007年半ばにかけては、先進国市場のリターン全般は景気拡大後期の典型的なパターンに沿う推移を見せました。株式市場のパフォーマンスは良好となり、より金利の高い通貨が金利の低い通貨をアウトパフォームしました。しかし、グローバル・マクロのユニバース以外では、住宅価格、モーゲージ証券、資産担保証券が極めて過度に上昇していました。2007年にバブルが崩壊し始め、モーゲージおよび資産担保証券の価格が急落すると、最終的にこれらの市場に過度のエクスポージャーを持っていた複数の世界的な金融機関の破綻を引き起こしました。

バブル崩壊の直後は、金融市場へ破滅的な影響がおよび、それが先進国経済のあらゆる側面に波及し、企業は信用収縮に直面し、消費者信頼感は大幅に低下しました。信用環境や景況感を改善させるため、先進国の中央銀行は協調して金融緩和に乗り出しました。金利をゼロまたはマイナス領域に引き下げただけでは経済を刺激するには不十分であったことから、主要中央銀行は債券やその他の資産を購入して通貨供給量を増やし、前例のない量的緩和政策を導入しました。世界金融危機以降から期間末にかけては、市場動向はこの前例のない緩和策の影響を大きく受けました。短期金利は中央銀行の政策により低水準で横ばいを維持しましたが、長期金利も極めて低水準を維持しました。景気回復やインフレの持ち直しは緩やかなものとなりましたが、投資家が低金利で資金を借り入れてより利回りの高い資産へ投資したことから、リスク資産の価格が一般的に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2003年10月31日～2018年3月12日)

(当ファンド)

当ファンドは、「Lプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2003年10月31日の設定以来、約14年4ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年3月12日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくご愛顧申し上げます。

(Lプラス・マザーファンド)

期間中、一貫して計量モデルのアウトプット結果に従い、先進国の通貨や国債のロングポジションとショートポジションを組み合わせた分散効果の高いポートフォリオを構築してきました。モデルは、各資産のリターンやリスクの予測に様々なファクターを用い、足元の市場で最も優勢なドライバーに応じたその時々でファクターへの感応度を調整してきました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2003年10月31日～2018年3月12日)

信託期間中における基準価額は、3.9%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の上昇率2.7%を概ね6.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

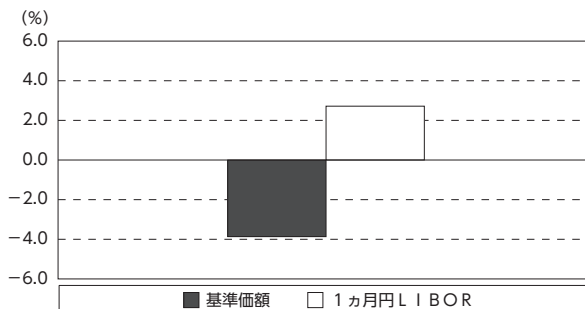
<プラス要因>

- ・イギリスポンドを買い建てたこと（期間の初め～2007年11月）。
- ・オーストラリアドルを買い建てたこと（期間の初め～2007年7月）。
- ・米国国債を買い建てたこと（2007年7月～2008年3月、2010年4月～2012年7月）。
- ・英国国債を買い建てたこと（2010年2月～2012年7月）。

<マイナス要因>

- ・スイスフランを売り建てたこと（期間の初め～2007年10月）。
- ・ユーロを売り建てたこと（2012年2月～2014年12月、2017年4月～期間末）。
- ・アメリカドルを買い建てたこと（2018年1月～期間末）。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2003年10月31日～2018年3月12日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1口当たりの累計は1,930円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

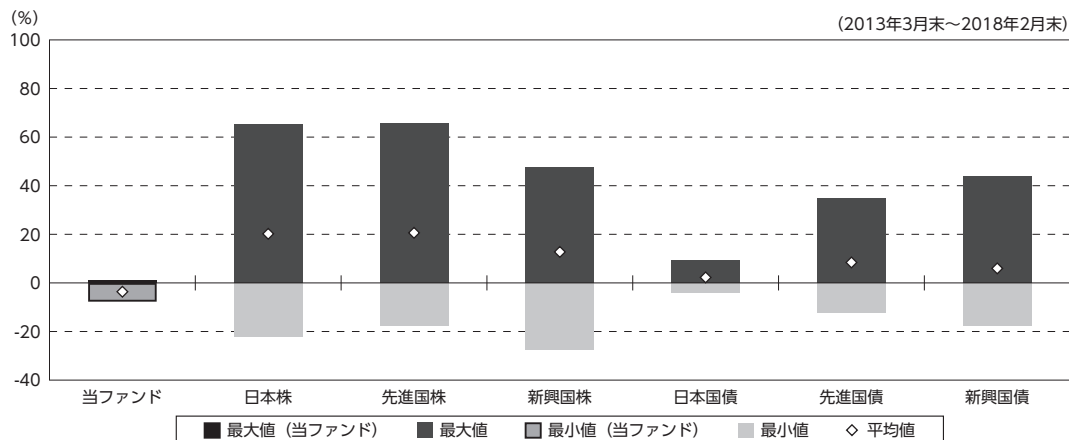
2018年2月8日から2018年3月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2003年10月31日から2018年3月12日までです。 （クローズド期間は、原則全期間です。）	
運用方針	主として「Lプラス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	エル・プラス 2003-10	「Lプラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Lプラス・マザーファンド	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および日本を含む先進各国の債券先物取引に係る権利に投資を行なうとともに、先進各国通貨の外国為替予約取引などを積極的に行ない、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざします。外貨建債券への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

〔参考情報〕

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△7.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△3.6	20.2	20.6	12.8	2.3	8.4	6.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年3月12日現在)

2018年3月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第16期末 (償還日)
	2018年3月12日
純 資 産 総 額	15,911,400円
受 益 権 総 口 数	2,000口
1 口 当 たり 償 還 価 額	7,955円70銭

(注) 期中における解約元本額は480,000,000円です。